

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(公下)施設管理事業			
予算科目	1 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課:	下水道課	電話番号(内線):	586
記入者情報	所属長:	向井 英文	担当責任者:	山田 仁
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	1.伊予市下水浄化センターの管理運営 2.除害施設設置事業所等からの放流水質の監視			
根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、伊予市下水道条例			
事業の目的	1.適切な維持管理運営により、施設の機能維持と延命化を図る。2.水処理及び汚泥処理を適切に行うとともに流入水質の安定を図り、併せて公共用水域の水質保全を図る。			
事業の内容	平成7年12月、供用を開始した伊予市下水浄化センター(処理能力:11,900m ³ /日、処理方式:標準活性汚泥法)の維持管理運営			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	計画的に施設整備を行い、放流水質の安定を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算	
事業費	直接事業費	133,881	172,663	61,007	167,036
	人件費	3,254	3,181	1,590	3,181
	合計	0	175,844	62,597	170,217
人件費 内訳	人工数	0.40	0.40	0.20	0.40
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,254	3,181	1,590	3,181
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	137,135	175,844	62,597	170,217

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
施設の維持管理運営	千円	137135	175844	62597	170217
汚水処理量	m ³	1302647	1310000	669263	1314565
放流水質の安定化(監視及び啓蒙活動)	回	60	60	30	60

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	170,000	0	0	0	0	170,000

成果指標				
成果指標	BOD除去率(%)=(流入水BOD値-処理水BOD値)÷流入水BOD値×100及び汚水処理コスト(円/m ³ ・人件費除く。)			
指標設定の考え方	安定した放流水質(BOD除去率94%以上)を確保するとともに、汚水処理コスト(汚水m ³ 当たり)を年度比較し、処理能力を最大限に発揮できるよう施設の効率的な運営(維持管理)に努める。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	94%以上	94%以上	0	0
実績	98.1%(105円/m ³)	97.8%(129円/m ³)	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	施設管理については、ほとんどの業務を一括して委託しており、かなりコストが削減されているが、複数年契約を行うなど、さらにコスト削減を図りたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	浄化センターから搬出される脱水汚泥の処分委託については、現時点では適正な方法と認識しているが、県内の他市町での情報を交換しながら、広域処分により経費削減、汚泥の資源化などを検討する必要がある。維持管理経費の削減に有効な包括的民間委託の導入に向けた準備を進める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題